

BCP策定を支援しています！

(1) BCP策定・BCP実践セミナー



〔講師〕株式会社さくら未来研究所 代表取締役
中小企業診断士/ITコーディネーター

向江 隆行 氏 (むかえ たかゆき)

県内の複数企業でBCP策定支援に携わる他、現在は鹿児島県よろず支援拠点のコーディネーターや中小企業基盤整備機構のBCPアドバイザーなどを務める。

鹿児島市(第1回)

令和5年8月22日(火)

64名

何かわからないところからはじめる BCPセミナー

講演

- 策定のために抑えるべきポイント
- 研修・訓練の必要性と実施方法
- 見直しのポイント

など分かりやすく解説！

トークセッション

BCP策定企業(2社)

鹿児島市(第2回)

令和6年1月16日(火)

86名

事業はこうしてする！

BCP実践セミナー

講演

- 簡易版BCP 事業継続力強化計画
BCPの必要性や抑えるべきポイントを解説！

机上訓練

訓練の必要性と見直しポイントを紹介し、災害を想定した机上訓練型ワークを実施！



●第2回セミナー参加者の感想

- 能登地震もあり、何時起こるか判らない状況にある。BCPの重要性を改めて実感した。
- 机上訓練を通じて、災害の対応について深く考える機会になった。
- 作成しているBCPを見直して、もう少し具体的に出来ることに変更していきたい。
- 自分達でも想定できなかった気づきあり、様々な角度から考えることができた。

(2) 事業継続力強化計画・BCPの策定支援ワークショップ

NEW

県では令和6年度、県内中小事業者の事業継続力強化を支援するため、以下の取組を実施します。

① 事業継続力強化計画策定支援（鹿児島市、鹿屋市、奄美市の3地域）

BCPの簡易版と言われている事業継続力強化計画の作成・認定までを支援するワークショップの開催

② BCP(事業継続計画)策定支援（鹿児島市で開催）

事業継続力強化計画をベースとして自社のリスクをより幅広く網羅し、復旧対応までを組み込んだBCP策定のワークショップを開催

※ 詳細が決定しましたら、県ホームページ等でお知らせいたしますので、是非、御参加ください。

お問い合わせ先

鹿児島県 商工労働水産部 中小企業支援課

TEL : 099-286-2951 FAX : 099-286-5576

Mail : shien@pref.kagoshima.lg.jp

※このチラシは、令和5年度中小企業経営バックアップ強化事業の事業実施概要書として作成したものです。

BCP作成・BCM支援に向けた取組のご紹介

～令和5年度中小企業経営バックアップ強化事業(BCP策定・BCP支援)業務(事業実施概要書)～

何時起こるか判りません！



地震



大雨



台風



感染症

事業を取り巻く様々なリスク(脅威)

★ BCP策定していますか？ ★

BCPとは、事業継続計画(**B**usiness **C**ontinuity **P**lanの略)のことです。自然災害など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための「方策、体制、手順」等を示した計画です。

BCPの本質は、災害発生時に事業継続を図っていくための**経営戦略(BCM)**です。被災して、人・モノ・資金・情報が極端に足りなくなる中で、短期間に顧客のニーズ等に対応していくためには、

- ①あらかじめ何が起こりうるか想定しておくこと。
- ②その時、行うべき行動を計画として定めておくこと。
- ③その計画が実際に実行できるか、教育・訓練しておくこと。

などを事前に備えておくことが重要であり、単に災害のための特別な備えではなく、「**日頃の経営改善の一環**」として取り組むことが大切です。

※ BCM(事業継続マネジメント)とは、策定されたBCPを有効に機能させるため、定期的な教育や訓練などを通して課題を洗い出し、改善していくPDCAサイクル活動のことです。

期待される効果

- 事業の優先順位。経営資源の配分が明確になる。
- 各業務の手順等を見直すことで、業務の改善・効率化・標準化が進む。
- 顧客や取引先、協力機関との関係性の強化、信頼性の向上につながる。
- 従業員のリスクに対する意識が向上する。
- 従業員の安心感・信頼感が向上し、雇用改善・定着につながる。
- CSR(企業の社会的責任)やSDGsの取組推進につながる 等

BCP策定に取り組んだ企業

株式会社 渡辺組

■所在地・業種 鹿児島市 / 建設業

策定のきっかけ

- 自然災害や感染症の蔓延、大事故など突発的に発生する不測の事態に対して、重要な事業の継続、社員の生命や安全を確保するためにBCP策定の必要性を感じていた。
- 県民や地域住民の安全やインフラなど生活基盤を支えるためには、まずは自社の事業継続が大前提ととらえ、今回BCP策定に取り組むこととした。

策定の効果

- BCP策定委員に、役員及び各部門から委員を選任し取り組んだことで、自社を取り巻くリスクについての共通認識を持つことができた。
- 以前より防災体制はあったが、突発的な災害に対して、社員やその家族の安否確認方法、災害対応体制を明確化することで、より確実な体制づくりができた。

今後の活用方策等

- BCPを定着させるため、社内教育や訓練等を計画的に実施するとともに、問題点や改善点を洗い出し、より実践的なBCPを目指す。
- 年初めに能登半島地震が発生したことで、より身近に災害対応について感じる事ができた。非常時のリスクを意識し、常に先を見て行動する企業を目指す。
- 公共インフラを担う企業として、県民や地域住民が安心して暮らしていける環境を守り、信頼性を高める。



株式会社 三九

■所在地・業種 阿久根市 / 食品加工業

策定のきっかけ

- 最近、多様化、多発化、激甚化する自然災害等を垣間見るたびに、事業継続に向けた計画を事前に策定し、平時から備えておきたいと考えていた。また、昨年度にSDGsを策定した際、その項目の一つに、「災害や事故などのリスクへの備え」があり、BCPを策定してSDGs実現に向けた経営課題にもチャレンジしていきたいと考えていた。その際、取引銀行より県のBCP策定の補助事業があることを知らされ、補助金を利用したBCPを策定することにした。

策定の効果

- 弊社は、県内養豚業者が出荷に苦慮する規格外豚を仕入れ加工するため、生産業者から幅広く支持されてきた。そのため、災害時に工場ラインが停止すると、川上・川下の事業者へ食肉の安定供給が滞ってしまう事態になり、具体的な災害時の対応策が求められていた。
- BCP策定により、災害時でも生産ラインを中断することなく継続することで県内養豚業者の安定した出荷先として経営支援を行うことが可能となり、卸・小売部門においても、安定した食材の提供を継続することで安心・安全な食肉加工業の維持・発展に貢献できます。

今後の活用方策等

- 能登半島地震から雇用の維持や地域との連携など、事業を継続する重要性を数多く学んだ。こうした中、BCPを従業員とともに策定する作業を通して、中核事業の選定、目標復旧時間、目標復旧レベル、災害対策本部の設置、安否確認手法、初動対応、事前対策、代替戦略など「危機事象発生時の対応力の向上」に繋げることができた。
- 今後は、計画的に教育・訓練を実施し全社員の危機意識の向上に努め、BCPの定着化を図っていきたい。



BCP策定に取り組んだ企業

ライコー 株式会社

■所在地・業種 鹿児島市 / 映像・音声・文字情報制作業

策定のきっかけ

- テレビ番組制作や報道取材に携わっているため、スタッフが県内各地に散らばっていることが多々あり、日頃より大規模な自然災害が発生した場合の事業継続および社員の安全確保のためのBCP策定の必要性を感じていた。
- 更に県の補助金を利用できることを知り、県主催のBCP策定支援セミナーを受講。かごしま産業支援センターに策定方法を相談したうえで、実際に取り組むことにした。



策定の効果

- 策定に向け、社長をはじめ各部署の代表者を集めたプロジェクトチームを結成。それぞれの立場から意見を出し合うことで認識を共有するとともに、災害発生時の対処方法や事業継続への意識が高まった。
- 元々、カメラマンの部署については災害発生時の大まかな規定があったが、BCP策定によって他部署も含めての細かい行動規定を作成することができた。特に、それぞれの役割を明確化することで、災害取材に対することだけでなく事業継続に向けた道筋をつけられたことが大きかった。
- 重要業務の洗い出しをする中で、業務によっては「緊急時に代行できる従業員がいない」という解消すべき課題を浮き彫りにすることができた。

今後の活用方策等

- BCP策定に関わったメンバーだけでなく、全てのスタッフが認識を共有できるよう、定期的に教育・訓練を行う。今回の策定で完結ではなく、訓練を重ねることで問題点を発見し改良を加えていきたい。
- BCP策定企業であることを、求人や営業など自社の様々なPRに活用したい。

合同会社 りんりん

■所在地・業種 鹿児島市 / 障害福祉サービス

策定のきっかけ

- 近年頻発している自然災害等の緊急事態が発生した場合、サービス利用者から更なる支援需要が高まることから、限られた人員で如何に行動するか、平時から備えるための事業継続計画（BCP）の策定が不可欠と考えていた。



策定の効果

- 緊急時の対応を明確にしておくことで、役割や連絡体制、支援中に災害が起こった際でも適切に対処が可能となり、現在のサービス利用者安心して利用してもらうことが期待される。
- BCPを策定することで、従業員やその家族に対して安心して働いてもらう環境を提供することができる。
- 業務中断を最小限にして、売上損失を抑えられる。

今後の活用方策等

- BCPの定着化に向けて、計画的に教育・訓練を行うと共に、各サービスにおける改善点を洗い出すことで、実際に災害が起きた際に本当に役立つBCPとなるよう改善していきたい。